



2026 年 1 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社 四 電 工
代表者名 取締役社長 関谷 幸男
(コード番号 1939 東証プライム)
問合せ先 企画部長 宮本 昌保
(TEL 087-840-0223)

「中期経営指針 2030」の策定に関するお知らせ

当社は、このたび、「中期経営指針 2030」を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 対象期間

2026 年度 から 2030 年度 までの 5 ヶ年（要旨は以下のとおり）

2. 前中期経営指針（2021 年度～ 2025 年度）の振り返り

○『中期経営指針 2025』では、連結数値目標として「売上高 1,000 億円、営業利益 60 億円、ROE8%」を掲げました。

これに対し、中計期間を通じて原価管理の強化と受注採算性の向上に取り組んできた結果、2024 年度(2025 年 3 月期)において売上高 1,058 億円、営業利益 80 億円、ROE8.2%を計上し、中計の連結数値目標の全項目を 1 年前倒しで達成しました。

○また、資本収益性（ROE）の向上に向け、2023 年 8 月に「資本収益性の向上に向けた取り組みについて」を公表し、業績向上および連結配当性向を「30%以上」から「40%以上」に引き上げるることによる適正な資本構成の実現に努めてまいりました。

その結果、株価変動による増減はあるものの PBR は大幅に改善しており、引き続き資本収益性の向上ならびに資本市場との適切な対話を通じてより一層の株価向上を目指してまいります。

3. 重点テーマおよび連結数値目標

(1) 重点テーマ

○ 成長の持続に向けた中長期的な施工力の確保

少子化が進むなか、成長の持続に向けた計画的な人材の確保、DX・AIの活用等を含めた省力化、生産性・収益性の向上に努めます。

○ 大都市圏での施工力拡大

四国経済の成長鈍化が懸念されるなか、建設需要の旺盛な首都圏・関西圏の受注拡大に向けた施工力の拡大に努めます。

○ 電力需要の増加に伴う送配電設備の増強への対応

四国域内の電力設備の更新需要に加え、設備増強投資にも対応した施工力の拡充、新技術・新工法等による省力化に努めます。

○ 資機材価格・外注費の上昇、調達困難化等のリスク軽減

受注時前提条件の確認、価格交渉の徹底、原価管理および調達戦略の強化、直営施工力の確保に努めます。

○ 設備工事を通じた脱炭素社会実現への貢献

脱炭素化投資を受けての再エネ・省エネ設備建設需要の取り込み、再エネ関連投資等による発電事業の展開に取り組んでまいります。

○ DX・AIの活用による付加価値創出・生産性向上

収益力の強化や作業効率の改善等に資するAI技術の活用、DX投資を進めてまいります。

○ ESG経営の実践

事業活動のあらゆる面で、持続可能性を前提とした経営判断・ガバナンスの実践を図ります。

(2) 連結数値目標

○首都圏・関西圏を中心とした建築設備工事の収益力の強化を基本に据えながら、送配電設備工事においても拡大が見込まれる更新需要に的確に対応することなどにより、収益の拡大を目指してまいります。併せて、資本収益性向上の観点から、株主資本利益率（ROE）10.0%を目指します。

	2025年度予想	2030年度目標
売上高	1,000億円	1,200億円
営業利益	80億円	110億円
ROE	8.9%	10.0%

4. キャッシュ・アロケーション方針

○設備工事業の収益力を強化していくため、対象の5年間で創出するキャッシュフロー（550億円）を活用し、人的資本投資を中心に事業拡大投資、ESG・DX投資など持続的な成長に向けた投資を実践してまいります。

○そのうえで、昨今の受注工事案件の大型化に伴う必要運転資金の確保など財務の健全性に配慮しながら、資本収益性を向上させる観点を踏まえ、株主の皆様へ適切に利益還元を行ってまいります。

(1) 人的資本投資（200億円）

○人材への投資(人的資本投資)を有効に収益拡大に結び付けるため、主要事業の事業環境や収益モデル、戦略課題等に即した人材マネジメントを推進してまいります。

○専門技術者を中心に、採用(資本調達)、育成(資本装備)を計画的・継続的に進めるとともに、事業活動で得られた成果を人材に還元・再投資(資本増強)することで、従業員エンゲージメントを高め、持続的な企業成長に繋げてまいります。

○当社の人的資本の現状と課題、当面の経営戦略等を踏まえ、中長期的な観点から指標と目標を定め、每期その進捗を確認しながら必要な対策を講じてまいります。

(2) 事業投資等（150億円）

○首都圏・関西圏等の設備工事会社を中心に、引き続きM&A投資を通じた総合設備企業としての成長戦略を実践してまいります。

○太陽光発電事業など脱炭素分野での収益基盤の構築に関し、今後、蓄電池の活用による付加価値創出も含め、多面的に脱炭素化ビジネスを進めてまいります。

○進化の著しいAI技術を含めたDX投資の拡充により、将来の人材獲得難に備えた設備工事業の生産性・収益性向上に取り組んでまいります。

(3) 株主還元（200 億円）

○ROE10.0%の達成に向け、資本の適正化を企図した株主還元方針へ変更いたします。

中期経営指針 2025 における株主還元方針		中期経営指針 2030 における株主還元方針
連結配当性向：40%以上 一時的に減益になっても減配しない方針	➡	連結配当性向：60%程度 D O E： 5.0%程度

○なお、現時点では当社株式の流動性の向上に努める必要があることから、配当を中心とし、自社株買いについては時期・手法等を含め今後の検討課題といたします。

本指針の詳細につきましては、別添資料をご覧ください。なお、当社ホームページ（<https://www.yondenko.co.jp/>）の「I R 情報」の「中期経営指針 2030」にも掲載しております。

以 上

2026-2030年度 中期経営指針2030

2026年1月



今日を支え 明日を創る

株式会社 四電五

I-1. 経営理念

- 当社は、電力送配電設備から電気、空調・管などの建築設備まで、設備工事全般を幅広く手掛ける「総合設備企業」です。設備を空間軸で「つなぐ」ことで設備に命を吹き込み、こうしてつながった設備は人と人をつなぎ、社会機能をつなぎ、その結果として社会の営みが未来へとつながります。これが当社の存在意義だと考えています。
- 『中期経営指針2030』では、この理念を時代変化を踏まえながら具現化していくための方針・戦略等をお示しします。

Purpose

存在意義

進化する総合設備企業として人と社会と未来をつなぎます

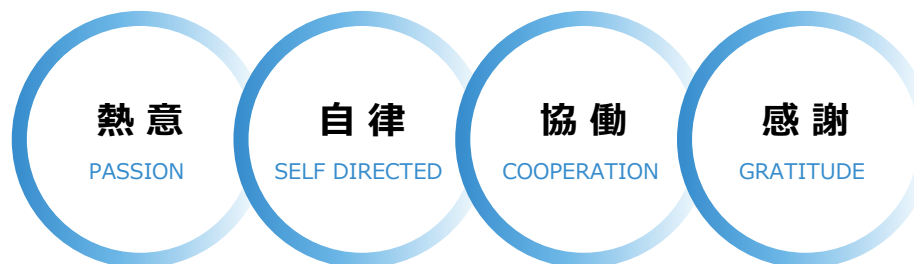
Mission & Value

使命・価値観

- 強靱なインフラを構築し、社会を持続的に支えます
- 機能性豊かな設備環境を実現し、お客さまの期待に応えます
- 人を大切にし、技術を磨き続けます

Mindset

社員心得



I-2. 主たる事業領域

- 経営理念に掲げる「総合設備企業」として、当社は「建築設備工事業」と「送配電設備工事業」を2本柱として事業を展開しています。また、これらの事業で培った技術や信用力を活かして関連・付帯する事業も展開しています。

建築設備工事業

事業内容

電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事

取引先（エリア）

民間企業、官公庁、地方自治体など（四国、首都圏・関西圏ほか）

バリューチェーン



競争優位性

- ・ 設備提案から設計・施工・メンテナンスまで一貫したサービス体制
- ・ 電気工事と空調・管工事の一括受注・施工による最適化能力
- ・ 電力の供給と需要の両面から脱炭素社会の実現に貢献できる事業内容
- ・ 様々な建物用途や施設規模に対応できる施工実績・ノウハウ
- ・ 営業・工事・原価管理の緊密連携による受注判断、適正利益の確保
- ・ 取引実績を通じたお客さまや協力企業との信頼・共存共栄関係

送配電設備工事業

事業内容

送電工事、配電工事

取引先（エリア）

送配電会社（四国）

バリューチェーン



競争優位性

- ・ 電力設備に特化した専門技能と四国全域をカバーする協力企業を含めた施工体制
- ・ 設計・施工から保守・点検・修繕まで一貫して行える事業体制
- ・ 豊富な経験と高度な知識・スキルを持った技術者・技能者
- ・ 長年にわたり形成されたお客さまや協力企業を含む取引先との信頼関係、共存共栄関係
- ・ 災害時に備えた迅速な電力供給の復旧体制

付帯・関連事業

事業内容

太陽光発電事業、リース事業、CAD開発・販売事業、PPP事業など

取引先

送配電会社、民間企業、地方自治体など

競争優位性

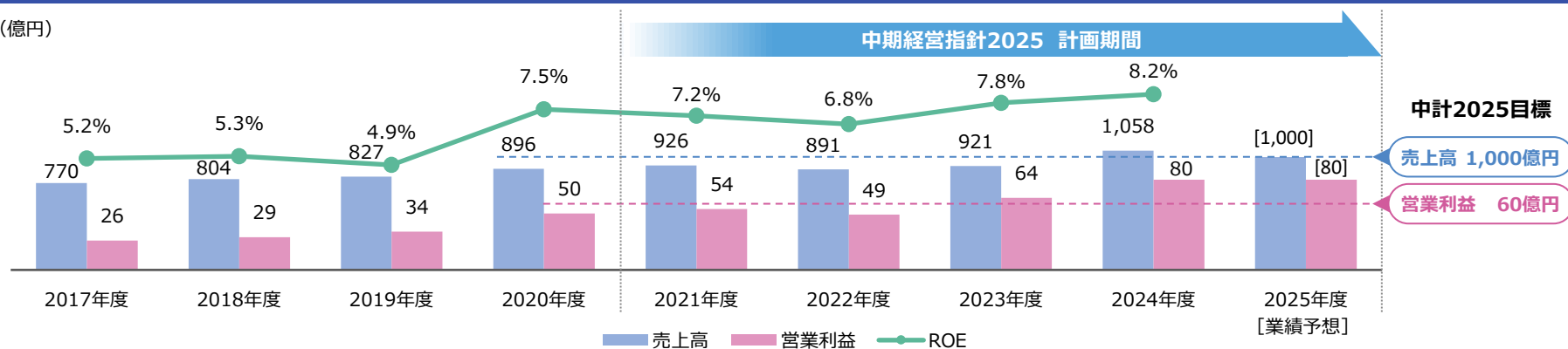
- ・ 上記各事業により培った技術・信用力

Ⅱ-1.『中期経営指針2025』の振り返り（連結数値目標）

- 『中期経営指針2025』では、連結数値目標として「売上高1,000億円、営業利益60億円、ROE8%」を掲げました。
- これに対し、中計期間を通じて原価管理の強化と受注採算性の向上に取り組んできた結果、2024年度（2025年3月期）において売上高1,058億円、営業利益80億円、ROE8.2%を計上し、中計の連結数値目標の全項目を1年前倒して達成しました。
- 2025年度は、2024年度の反動減の影響はありますが、現下の旺盛な建設需要も背景に受注高は過去最高を更新中であり、成長トレンドは継続中と認識しています。

業績の推移

（億円）



『中期経営指針2025』重点課題	主な成果	積み残し課題
① 総合設備企業としての多面的な収益力の強化	- 大型工事の受注拡大 - 多様な施工物件の展開	空調・管工事業の施工基盤拡充
② 広域的な事業展開の拡充	首都圏の受注拡大、収益力強化	首都圏・関西圏の収益基盤の一層の強化
③ ライフラインの信頼性確保のための事業基盤の維持	送配電設備更新需要への計画的対応	施工効率・作業負荷の一層の改善
④ 四電工グループとしての総合力の発揮	M&A子会社の施工能力拡充	M&A有望案件の発掘
⑤ 環境・社会の持続性確保に向けたコミットメント	- 社会の脱炭素化への貢献 - ダイバーシティの実践	ESG経営の一層の推進

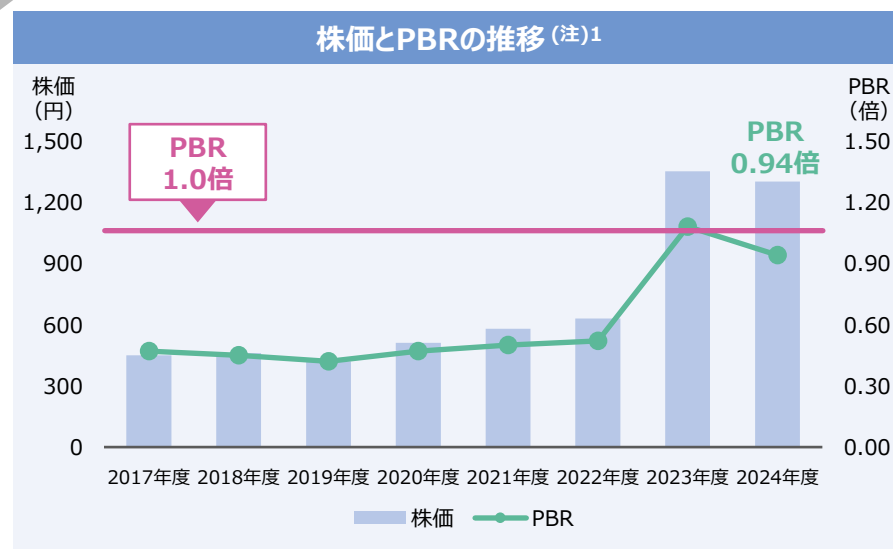
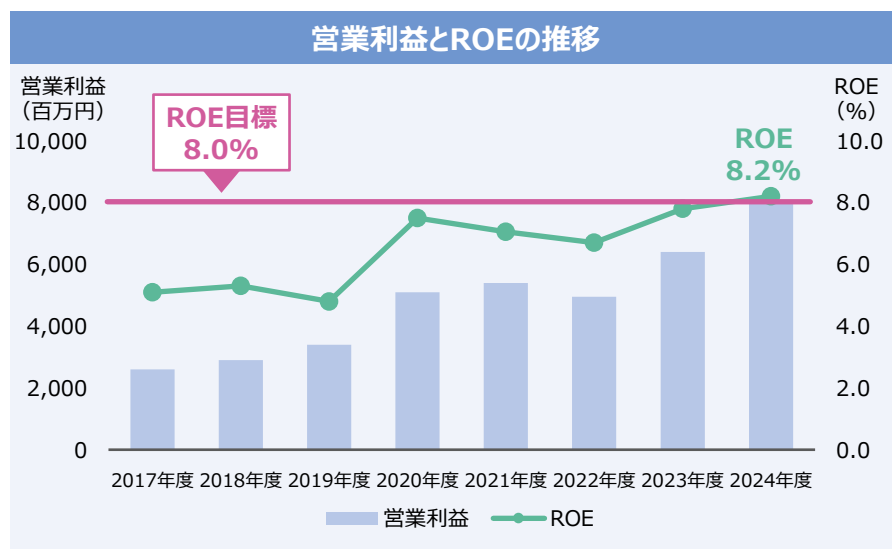
Ⅱ-2.『中期経営指針2025』の振り返り（株価や資本収益性）

- 当社では、資本収益性（ROE）の向上に向け、業績向上および連結配当性向を「30%以上」から「40%以上」に引き上げることによる適正な資本構成の実現に努めてまいりました。
- その結果、株価変動による増減はあるもののPBRは大幅に改善しており、引き続き資本収益性の向上ならびに資本市場との適切な対話を通じてより一層の企業価値向上を目指してまいります。

資本収益性の向上に向けた基本方針（2023年8月公表）

人材投資をはじめとする成長投資を実践することで、利益の持続的な伸長を図るとともに、株主還元の充実等により適正な資本構成を実現します。

ROEの向上にフォーカスした取り組みを進めます



(注) 1. 2021年10月1日付で株式分割（1⇒2株）2024年10月1日付で株式分割（1⇒3株）

Ⅲ-1.『中期経営指針2030』の重点テーマ

- 『中期経営指針2030』では、現下の政治・経済情勢や事業を取り巻く環境等を踏まえ、経営理念に掲げるパーパス（存在意義）をより高い次元で具体化すべく、重点テーマを次のとおり設定します。



Ⅲ-2. 連結数値目標

- 首都圏・関西圏を中心とした建築設備工事の収益力の強化を基本に据えながら、送配電設備工事においても拡大が見込まれる更新需要に的確に対応することなどにより収益の拡大を目指してまいります。
- 株主還元については、ROE目標を踏まえ、純資産額の中期的な水準を考慮した配当を実施してまいります。

			2025年度 予想	2030年度 目標
項目	指標			
業績	売上高		1,000億円	1,200億円 (+200)
	建築設備工事 他	首都圏・関西圏	170億円	370億円 (+200)
		四国・近隣圏	410億円	360億円 (△50)
	送配電設備工事	四国・近隣圏	420億円	470億円 (+50)
	営業利益		80億円	110億円 (+30)
	ROE		8.9%	10.0% -
株主還元方針			従来方針	新中期経営指針期間
			連結配当性向：40%以上 一時的に減益となっても極力減配はしない	連結配当性向：60%程度 DOE：5.0%程度

Ⅲ-3.『中期経営指針2030』における事業拡大のイメージおよび戦略課題

- 前記業績目標を達成するため、成長の前提となる人的資本投資を拡充し、以下の基本方針および事業ごとの戦略課題に即して事業活動を展開してまいります。

基本方針

人的資本強化への持続的な取り組みを基本に据え、四国エリアで安定的な収益を確保しつつ、首都圏・関西圏での建築設備工事の収益基盤を大幅に拡充することで、事業の成長と企業価値の向上を目指す。

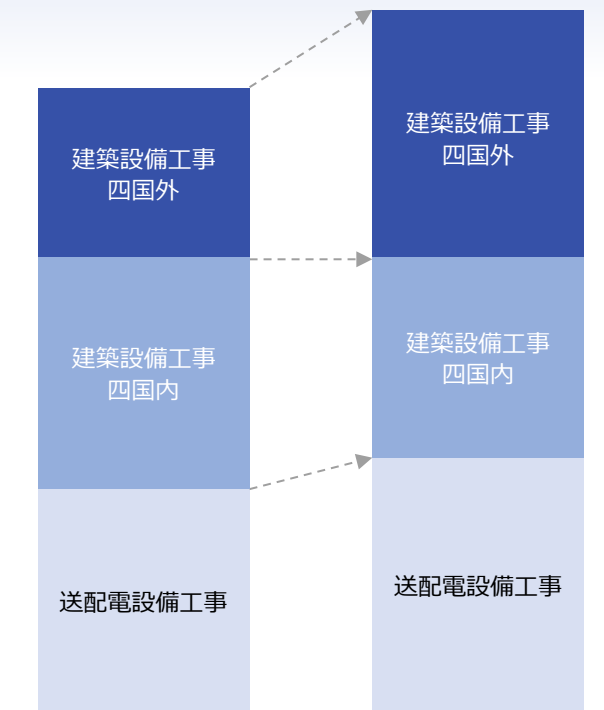
人的資本の拡充・配分

- 長期的な在籍人員見通しや年齢構成の推移を踏まえ、施工力の拡充に向けた計画的な採用を実践
- 技術者の早期育成や技術レベルの底上げに向けた教育施策・OJTの充実
- 人的資本の収益力強化、生産性向上に資する最適配置の実現
- 就業環境の改善や経営成果の還元・再投資等を通じた従業員エンゲージメントの向上

施工収益力の強化

基盤領域：四国内

成長／注力領域：首都圏・関西圏



四国外への収益拡大

首都圏・関西圏での電気および空調・管工事の収益基盤拡大（＝成長エンジンの役割を期待）

- ① 施工力の拡大（現地採用、協力企業の確保を含む）
- ② 中長期的な収益性強化に資する受注ポートフォリオ確立
- ③ 空調・管工事分野の受注・施工体制の確立
- ④ 情報通信工事の新規受注先の開拓

四国内での事業深化

一定レベルの売上・利益規模を中長期的に確保（＝有望案件への注力）

- ① 元請受注の確保・拡大
- ② 施工収益性に優れた案件への注力
- ③ 空調・管工事分野の受注・施工実績の蓄積

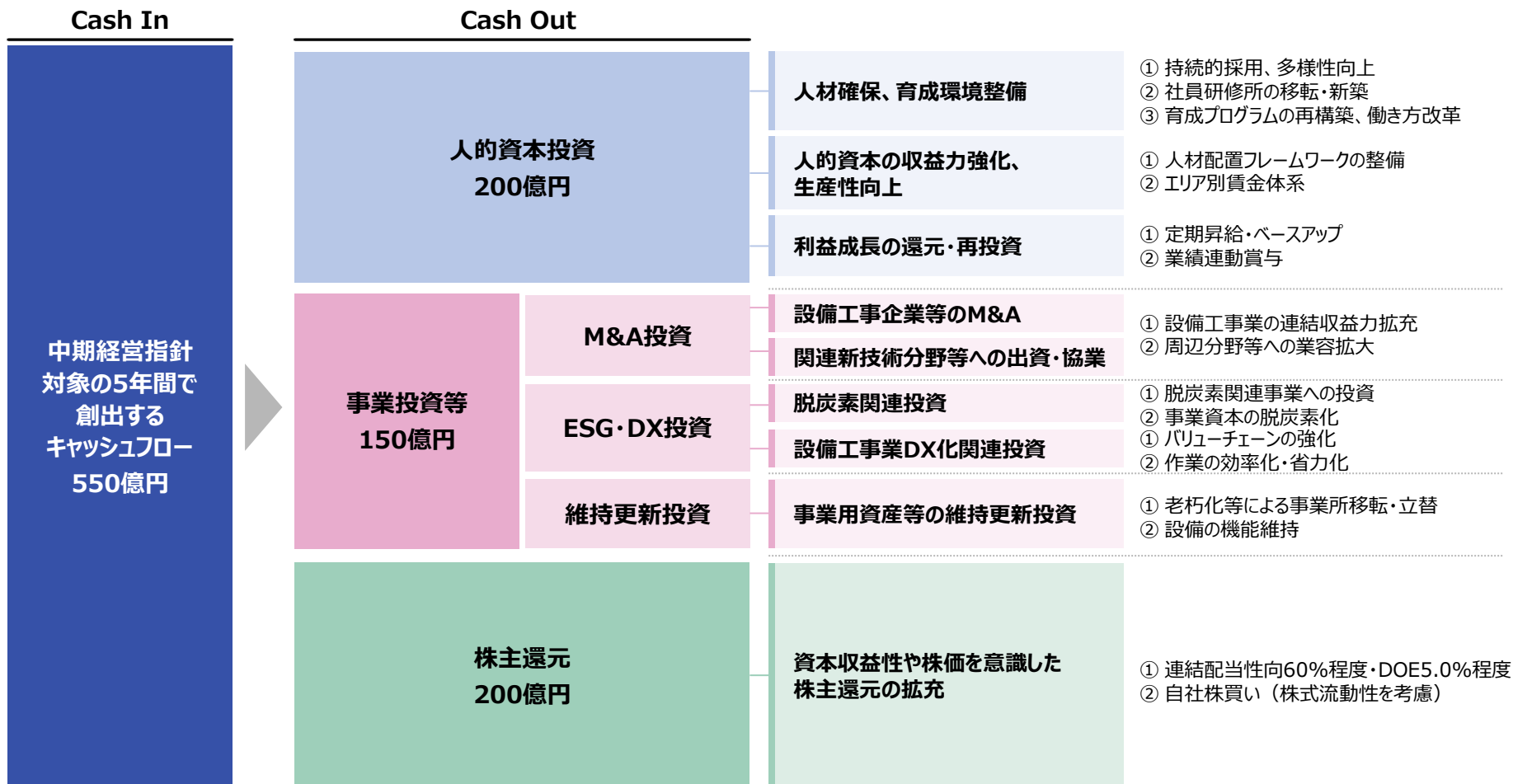
四国内での収益力強化

送配電設備の更新投資の漸増傾向を見据えた施工体制の拡充等による収益機会の確保・拡大

- ① 計画的な技術者採用、効果的な育成
- ② 新技術・新工法、DX活用等による省力化、生産性向上
- ③ 適正な受注単価の確保
- ④ 協力企業の採用支援、新規協力企業の開拓
- ⑤ 送電工事の新規受注先の開拓、施工力の有効活用

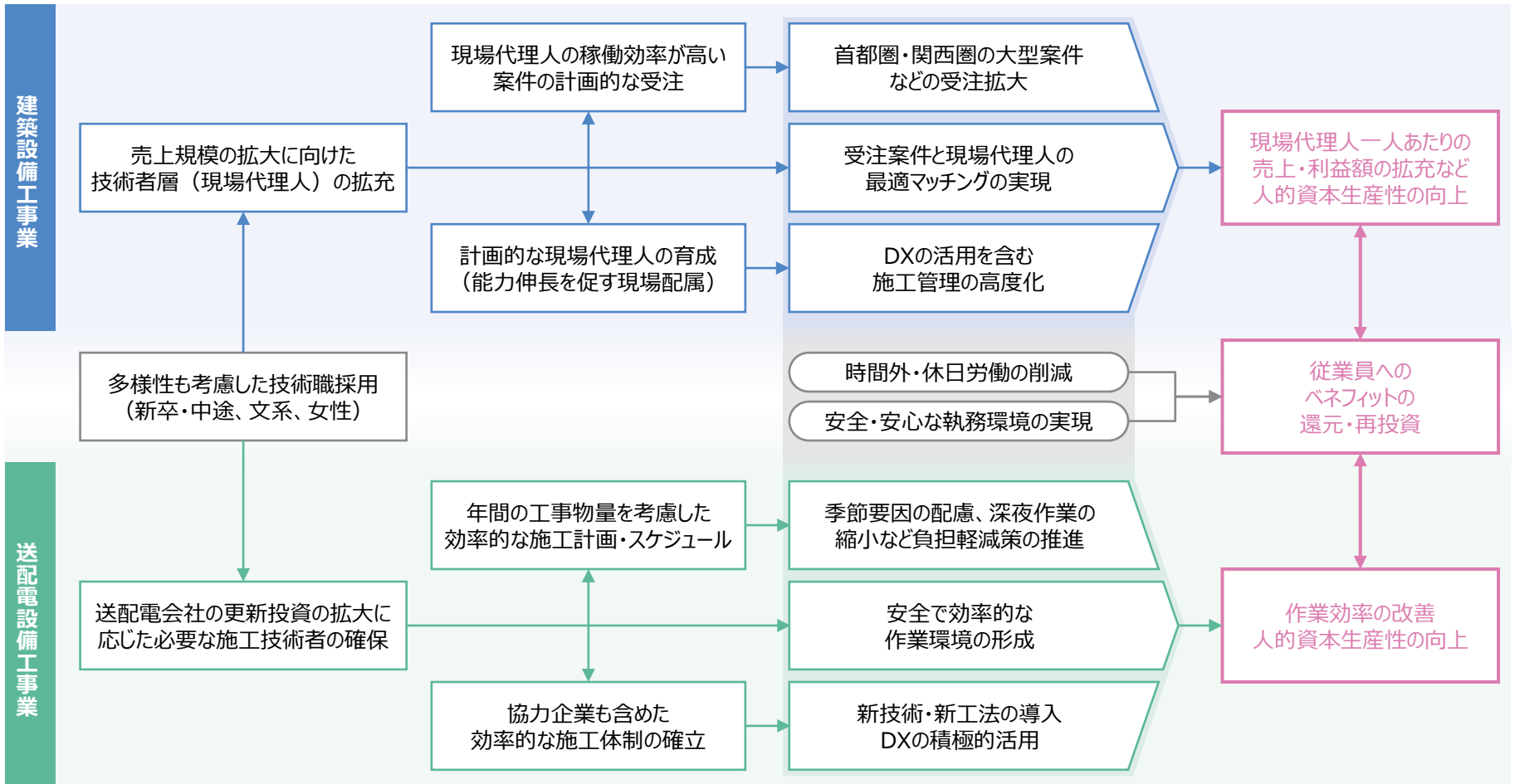
IV-1. キャッシュ・アロケーション方針

- 前記業績目標の達成に向け、設備工事業の収益力を強化していくため、人的資本投資を中心に事業拡大投資、ESG・DX投資など持続的な成長に向けた投資を実践してまいります。
- そのうえで、昨今の受注工事案件の大型化に伴う必要運転資金の確保など財務の健全性に配慮しながら、資本収益性を向上させる観点を踏まえ、株主の皆様へ適切に利益還元を行ってまいります。



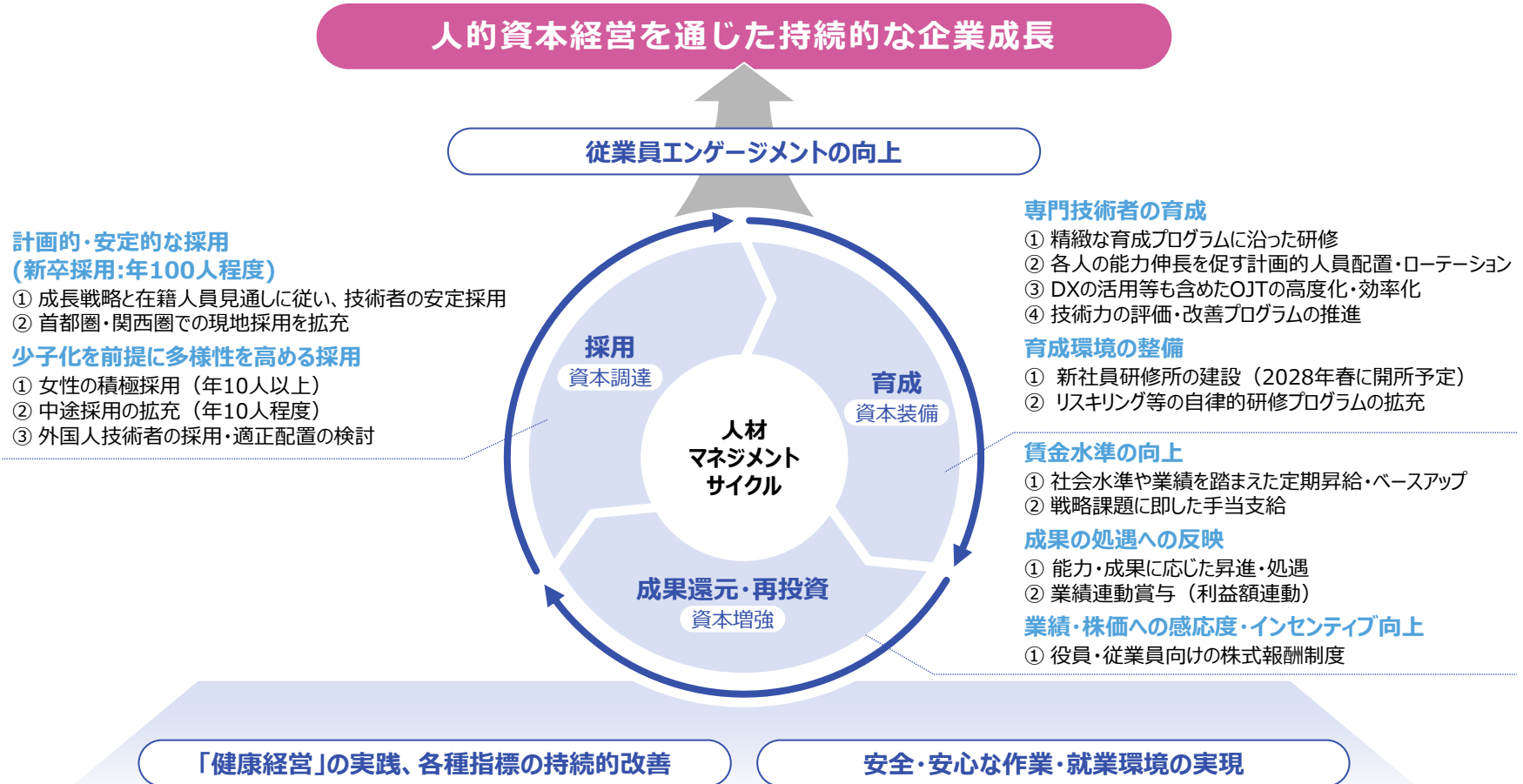
IV-2. 人的資本投資（収益拡大シナリオ）

- 総合設備企業としての成長を牽引するのは人材（技術者）です。人材への投資（人的資本投資）を有効に収益拡大に結び付けるため、以下に示すとおり主要事業の事業環境や収益モデル、戦略課題等に即した人材マネジメントを推進してまいります。そうすることによって、収益拡大によるベネフィットの従業員への還元・再投資を含めた次ページの人材マネジメントサイクルを効果的に展開することが可能になると考えています。



IV-3. 人的資本投資（人材マネジメントサイクル）

- 当社にとって最も重要な経営資本は人材、とりわけ専門技術者です。この人的資本を拡充するため、採用（資本調達）、育成（資本装備）を計画的・継続的に進めるとともに、事業活動で得られた成果を人材に還元・再投資（資本増強）することで、従業員エンゲージメントを高め、持続的な企業成長に繋げてまいります。



IV-4. 人的資本投資（指標と目標）

- 技術者を育てるのには5～10年程度の期間を要しますので、人的資本投資の効果が発現するまでには相当のタイムラグがあります。その意味で、まさに先行投資です。
- このため、当社の人的資本の現状と課題、当面の経営戦略等を踏まえ、中長期的な観点から指標と目標を定め、每期その進捗を確認しながら必要な対策を講じてまいります。

[四電工 単体]

	経営戦略・課題	指標（KPI）	2024年度実績	2030年度目標
任意開示 項目	持続的な企業成長のための 人的資本の基盤整備	総従業員数	2,158人	2,450人
	建築設備工事等の 受注キャパシティの拡充	1級施工管理技士 有資格者数	696人	750人
	建設業経営体制の確保	経營業務管理責任者 有資格者数	61人	65人
	管理業務も含めた 人的生産性の向上	従業員1人あたり営業利益	3,145千円	3,700千円
	業務効率・生産性の向上	平均時間外労働時間数 [時間/月]	21.9時間	18時間
	働き方改革による 工事受注量・工期の適正化	平均有給休暇取得日数	13.4日	15日
	女性能力の活用、多様性の拡大	女性従業員数 (比率)	193人 (8.9%)	250人 (10%)
	即戦力の確保、多様性の拡大	中途採用者数 (比率)	7人 (5.8%)	10人 (8.9%)
法定開示 項目	女性活躍の促進 男女間差別の解消	女性管理職比率 [女性管理職/全管理職]	3.4%	3.6%
		男性育休取得率 (育児目的休暇含む)	34.5% (89.7%)	85% (100%)

（注）女性管理職比率の2030年度目標は、社員の年齢構成に基づくボリュームゾーンの定年退職と新規登用の人員ギャップを踏まえたものです。

IV-5. 事業投資等

- 当社はこれまで、首都圏・関西圏等の設備工事会社を中心としたM&Aに取り組み、7社をグループに加えました。引き続きM&A投資を通じた総合設備企業としての成長戦略を実践してまいります。
- また、当社は設備工事企業としての技術・知見を活かして太陽光発電事業など脱炭素分野での収益基盤を構築していますが、今後、蓄電池の活用による付加価値創出も含め、多面的に脱炭素化ビジネスを進めてまいります。
- 一方、労働集約型産業である建設業は少子高齢化の影響が顕著になるとみられます。このため、進化の著しいAI技術を含めたDXの活用が重要とみて、DX投資の拡充により、将来の人材獲得難に備えた設備工事業の生産性・収益性向上に取り組んでまいります。

M&A投資

建築設備工事業の収益力拡充

- ➡ 連結収益力の拡充に向け、首都圏・関西圏や四国近隣の主要都市において、電気設備工事あるいは空調・管工事の施工管理を手掛ける企業
- ➡ 垂直統合型施工体制の確保に向け、当社主要事業所設置エリアにおいて電気工事あるいは空調・配管工事等を担う専門技能職を擁する企業

総合設備企業としての業容拡大

- ➡ プラント、FA、情報通信など、総合設備企業としての施工範囲の拡大に資する企業

その他

- ➡ 設備工事業に関連して将来の業容拡大や技術習得等に資すると思われるスタートアップ等への出資

ESG・DX投資

ESG関連

脱炭素化ビジネスの強化

- ➡ 太陽光発電事業として、蓄電池の活用可能性も含めた太陽光PPA事業、FIT電源のFIP化

自社事業用資産等の脱炭素化

- ➡ 事業所照明のLED化、高効率空調機器への取替
- ➡ 車両の段階的PHV・EV化
- ➡ 建設予定の新社員研修所のZEB化

DX関連

設備工事業に係る管理業務・施工業務のDX化

- ➡ 配電管理システムの再構築・脱ホスト化
- ➡ BIMによる設計・施工プロセスの可視化・最適化
- ➡ 建築設備工事のサプライチェーン管理業務のDX化
- ➡ 設計・施工業務の品質統一・省力化に向けたDX化

維持更新投資

事業用資産の維持更新

- ➡ 南海トラフ地震対策も踏まえた支店・営業所建物等の移転・新築
- ➡ 経年設備の更新

IV-6. 株主還元方針

- ROE10%の達成に向け、資本の適正化を企図した株主還元方針へ変更いたします。
- なお、現時点では当社株式の流動性の向上に努める必要があることから、配当を中心とし、自社株買いについては時期・手法等を含め今後の検討課題といたします。

利益成長に伴う資本の蓄積が予想され、さらなる資本効率の向上が必要

株主還元方針

純資産の積み増しを抑制し資本構成の適正化を図るため、株主還元方針を見直し
連結配当性向60%程度・DOE5.0%程度を目安

配当実績

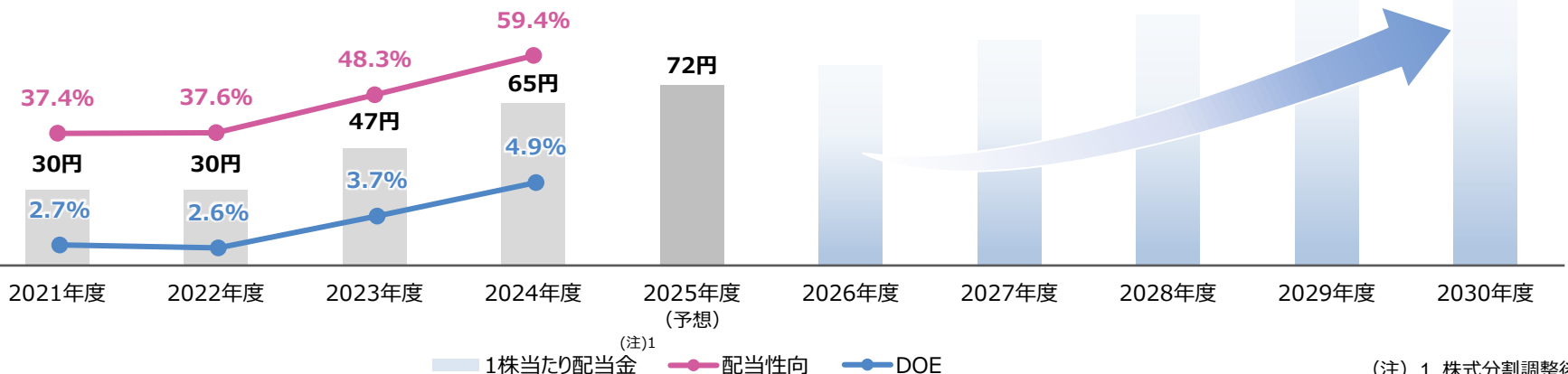
中期経営指針2025における株主還元方針

連結配当性向：40%以上
一時的に減益となっても減配しない方針

配当方針

中期経営指針2030における株主還元方針

連結配当性向：**60% 程度**
DOE：**5.0% 程度**



Memo

本資料に関する注意事項

- 本資料に含まれている将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報にもとづき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。
- 実際の業績等につきましては、様々な要素により、記載されている見通し等とは異なる場合があり得ることをご承知おきください。
- 本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。
- 投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願いいたします。



YONDENKO

今日を支え 明日を創る

株式会社 四電五

企画部

E-mail : hnkikaku@mail.yondenko.co.jp